

公益社団法人埼玉県社会福祉士会 2017 年度事業報告

2017 年 4 月 1 日から 2018 年 3 月 31 日までにおける事業について次の通り報告します。

1 事業概要

2017 年度は、社会福祉士資格が創設されて 30 年目にあたり、本会では災害福祉支援の県内ネットワーク参画や生活困窮者のための無料職業紹介事業を開始するなど、節目の年らしい新たな取り組みが始まった。また、入会率は低いものの、会員数は 1,600 人に達した。会員数拡大に向けては、研修メニューの充実、社会福祉士学会などの会員参加の場の確保、広報活動などに努めたが、今後もさらなる事業の拡充を図ることとしたい。

(1) 会員の動向

会員数は 2018 年 3 月 31 日現在 1,627 名で昨年比 58 名の増加である。

(2) 公益目的事業の取り組み

生活困窮者の自立に向けた就労支援の充実強化に向け、無料職業紹介事業を開始した。また、自治体からの受託事業として、昨年度に引き続き住宅ソーシャルワーク事業、生活困窮者自立相談支援事業を始めとする生活困窮者対象の事業や求職者支援、児童福祉施設退所児童への生活支援の事業などを、埼玉県及び各市から受託し、円滑な運営に努めた。

(3) 権利擁護事業の取り組みと広がり

成年後見人の受任依頼数、受任数ともに増加している中で、成年後見人の養成及び実務研修を進め、法人後見の受任などにより、県民の要請に応えるよう努めた。

高齢者・障害者虐待対応専門職チームの活動では、埼玉弁護士会と連携し、自治体へのチーム派遣及び事例検討会に積極的に参加した。

(4) 各種研修事業の展開

社会福祉士の資質向上のための研修事業を基礎から専門分野まで段階的に実施したほか、障害福祉や高齢者福祉従事者、スクールソーシャルワーカーを始め、県内の各種専門職を対象として多分野にわたるテーマで研修会を開催した。

(5) 一般県民向けの事業

一般県民の方からの生活・福祉に関する相談に応じ、また社会福祉士の相談支援の実際を知っていただくための総合福祉相談会を県北・県南 2 会場で開催した。さらに、広く県民の方に向けて、女性や子どもに対する「家庭内暴力」をテーマとした公開研修を開催し、多くの参加者があった。

(6) 被災者支援活動と災害支援連携の動向

昨年度に引き続き東日本大震災による埼玉県内避難被災者への支援を行った。また、埼玉県災害福祉支援ネットワークの構成員として大規模災害時の被災地支援福祉チーム員を派遣することとし、チーム員登録を行った。あわせて本会独自の災害支援ボランティアを募集し登録した。

(7) 役員会及び各委員会活動

以下の2、3のとおり活動した。

2 総会等 会議の開催

(1) 公益社団法人埼玉県社会福祉士会 2017 年度通常総会及び第 20 回記念学会

- ・日時：2017 年 6 月 24 日（土）
- ・場所：ときわ会館（一般財団法人埼玉県勤労者福祉センター）
- ・内容：2016 年度事業報告、決算報告、規則改正及び役員（理事 1 人）の選任を行った。

総会終了後、第 20 回記念埼玉県社会福祉士学会を開催した。第 1 部の分科会の発表者は 8 人（共同発表者 2 人含む）で日頃のソーシャルワーク実践報告や研究発表が行われた。第 2 部の記念シンポジウムでは、「社会福祉士の実践力向上を目指して」をテーマに 3 人のシンポジストとコーディネーターによる発表、メッセージがあった。

(2) 理事会

- ・公益社団法人埼玉県社会福祉士会理事会を 3 回開催し、業務執行等の審議、決定を行った。
- ・日時：5 月 25 日、11 月 2 日、3 月 27 日

(3) 監査会

- ・公益社団法人埼玉県社会福祉士会監査会を開催し、2016 年度事業の業務及び会計監査を行った。
- ・日時：5 月 18 日

(4) 運営委員会

- ・各委員会運営を中心として事業の具体的意思決定のため 6 回開催した。
- ・日時：5 月 20 日、7 月 15 日、9 月 16 日、11 月 18 日、1 月 20 日、3 月 17 日

(5) 部長会

- ・理事会の補完的役割を担う目的で、定期的に 13 回開催した。
- ・日時：4 月 19 日、5 月 17 日、6 月 14 日、7 月 19 日、8 月 14 日、8 月 31 日、9 月 27 日、10 月 18 日、11 月 15 日、12 月 20 日、1 月 12 日、2 月 21 日、3 月 20 日

3. 2017年度委員会活動

部	委員会名及び事業内容
総務	<p>①総務委員会 総務会・正副会長会議・部長会 ・会全体の運営に関する総務事項(事務局運営、各委員会に属さない事項、自治体からの各種委員推薦依頼への対応など)の協議、各事業部の報告検討事項の協議。 ・部長会は理事会の補完的役割を担う目的で、毎月1回開催した。</p>
	<p>②地域ブロック委員会 ・北部ブロック:5/13、7/8、9/9、11/11、1/13、3/10の計6回開催 テーマを決めての検討と情報交換。 ・せいぶSWネット:研修会3回開催。(7月、10月、3月)講演会、事例の検討、情報交換会を実施した。 ・朝霞地区ブロック:休止</p>
	<p>③広報委員会 ・広報誌「埼玉県社会福祉士会だより」を年4回発行。 ・組織的広報誌の発行を目指し、編集会議、校正会議を開催した。</p>
	<p>④選挙管理委員会 改選期ではなかったため、委員会は設置しなかったが、30年度の改正時期に向け実務手続きの準備を行った。</p>
	<p>⑤組織委員会 会員拡大をめざした入会活動等を行った。(各種研修事業等で入会案内パンフレット配布)</p>
	<p>⑥倫理委員会 苦情申立案件なし。委員会開催1回。</p>
	<p>⑦被災者支援委員会 ・日本社会福祉士会関係活動(関東甲信越ブロック災害連携会議 4/29、11/23) ・埼玉県事業関係(県災害時ボランティア図上訓練 1/11、埼玉県災害派遣福祉チーム参加登録) ・本会災害時ボランティア登録(登録者会合2/17) ・本会災害対策マニュアル作成(検討会議8/31、10/5、11/13、1/15)</p>
研修	<p>①公開研修委員会 ・公開研修 日 時:2018年3月10日(土) 場 所:ときわ会館 内 容:「DV被害者が加害者になる状況」講演 講 師:立教大学現代心理学部教授 香山 リカ 氏 参加者:一般の方、市町村及び福祉機関の職員など81名</p>
	<p>②学会運営委員会 本学会開催20回目を記念して、分科会後に記念シンポジウムを開催した。 日 時:2017年6月24日(土)本会総会後13:30～16:40 第1部 分科会:発表者…3分科会6人 第2部 記念シンポジウム:「社会福祉士の実践力向上を目指して」～本会の活動から考察する～ コーディネーター:埼玉県立大学副学長 朝日雅也氏 シンポジスト:会員・吉永恵子氏、澤村登之氏、黒川康子氏 抄録集:2017年10月発行</p>
	<p>③生涯研修委員会 ・基礎研修 社会福祉士資格を取得して間もない社会福祉士を対象に開催した。 (1)基礎研修 I 自己研修、及び集合研修等により実施した。修了者56名(再履修者を含む) 集合研修:2回(6/25、10/22)</p>

部	委員会名及び事業内容
研 修	<p>自己研修:課題に対するレポート作成。 研修内容:社会福祉士としての自覚を促す、専門性を身につける、社会福祉士の役割、専門性を考える、倫理綱領・行動規範の理解、生涯研修制度について、社会福祉士会のあゆみ、組織。</p> <p>(2)基礎研修Ⅱ 自己研修、及び集合研修、集合演習等により実施した。修了者40名(再履修者を含む) 集合研修:6回(7/23、9/16、10/22、12/16、1/13、2/11) 集合演習:3回(8/26、11/26、3/10) 自己研修:課題に対するレポート作成。 研修内容:実践事例演習、実践研究発表、社会福祉における法の理解、スーパーバイザー体験、地域における福祉政策と福祉計画について、ソーシャルワークと権利擁護の視点。</p> <p>(3)基礎研修Ⅲ 自己研修、及び集合研修、集合演習等により実施した。修了者27名(再履修者を含む) 集合研修:8回(5/27、6/25、7/23、8/26、9/16、12/16、2/11、3/10) 集合演習:2回(11/26、1/13) 自己研修:課題に対するレポート作成。 研修内容:模擬事例検討会、意思決定の支援、地域における福祉活動の実際、リスクマネジメント、苦情解決システム、組織マネジメント、福祉サービスの質の評価とサービスマネジメント、新人教育プログラム、スーパービジョンのモデルセッション。</p> <p>(4)青年部研修(基礎研修Ⅰとの連動プログラム) ソーシャルワーク実践報告研修～社会福祉士の仕事と役割～ 日 時:2017年8月5日(土) 場 所:さいたま市産業文化センター 内 容:会員講師3名による講義(障害分野、高齢分野、児童分野)とグループワーク。 参加者:基礎研修受講生など 45名</p> <p>・社会福祉士専門研修 基礎研修修了者及び認定社会福祉士取得者を対象に一層の実務専門性向上のための研修を実施した。 スーパービジョン課程:マンツーマン方式で15名実施。(各対象者ごとに通年6回)</p>
	<p>④地域包括支援センター委員会 ネットワーク実践力養成のための研修企画準備。</p>
	<p>⑤生活困窮者支援委員会</p> <p>・生活困窮者支援研修 日 時:2017年9月9日 場 所:すこやかプラザ 内 容:「自立について、もう一度原点から考えよう」講義、グループ討議。 講 師:大妻女子大学教授 嶋貫真人氏、 田園調布学園大学教授 今井 伸氏 参加者:市町村、地域包括支援センター、福祉相談機関・福祉施設職員など 46名</p> <p>・生活困窮者支援専門員研修 日 時:2017年12月2日(土) 場 所:カルタスホール 内 容:「新たなセーフティネットを活かした包括的支援」報告、討議。 参加者:市町村、地域包括支援センター、福祉相談機関・福祉施設職員など 33名</p>
	<p>⑥障害者自立支援委員会</p> <p>・障害者自立支援研修 日 時:2017年11月5日(日) 13:30～16:40</p>

部	委員会名及び事業内容
研 修	<p>場 所:与野本町コミュニティセンター 内 容:災害時の障害者支援 ～そこから見えてくる「防災」そして「地域のネットワークづくり」のヒント～ 講 師:東北大震災被災体験者、大田区自立支援協議会防災部会長 参加者:福祉施設職員、行政職員、独立型事業所職員など 33名</p>
	<p>⑦多文化共生ソーシャルワーク委員会 ・多文化共生ソーシャルワーク研修 日 時:2017年12月2日(土)13:30～16:30 場 所:すこやかプラザ研修室 内 容:「外国籍由来の方々との国での暮らし～子ども、医療、日々の暮らし」事例発表、グループ討議。 参加者:福祉・教育機関職員、国際交流団体活動者など 31名</p>
	<p>⑧子ども家庭支援委員会 ・スクールソーシャルワーカー初任者研修 日 時:2017年4月30日 場 所:大宮ふれあい福祉センター 内 容:スクールソーシャルワーカーの現状とその仕事について理解を深めるための講義、事例演習 参加者:初任者、現任スクールソーシャルワーカー、学校・教育機関の職員など 52名 ・スクールソーシャルワーカー初任者フォローアップ研修 日 時:2017年10月15日 場 所:川口市役所鳩ヶ谷支所 内 容:スクールソーシャルワーカー初任者のスキル・支援内容の理解を深めるための講義、演習。 参加者:初任者、現任スクールソーシャルワーカーなど 29名 ・スクールソーシャルワーカー実務研修 日 時:2017年11月19日 場 所:川口市中央ふれあい館 内 容:スクールソーシャルワーカーとその仕事について、理解を深めるための講義、事例演習。 参加者:現任スクールソーシャルワーカーの他、市町村、学校・教育機関、福祉施設の職員など 58名 ☆ 初任者・フォローアップ・実務の各研修 講師:東京都立高校スーパーバイザー 土屋佳子氏</p>
	<p>⑨施設実習指導者研修委員会 ・施設実習指導者研修 日 時:2017年7月1日(土)～2日(日) 場 所:埼玉会館 内 容:実習指導者の要件を満たす講習会として厚生労働省に届け出て実施。 対 象:相談援助経験を有し実習指導を担当する社会福祉士41名を指導者として養成した。 ・フォローアップ研修 (実習指導者研修のフォローアップ・プログラム) 日 時:2017年7月1日(土) 場 所:埼玉会館 内 容:実習現場における課題を深く掘り下げて検討する機会を設ける。受講者数は 13名</p>
調 査 研 究	<p>⑩独立型社会福祉士事務所委員会 ・研修会 日 時:2017年9月17日(日)10:00～15:30 場 所:彩の国すこやかプラザ 内 容:「子どものおかれている現状と展望—埼玉県内での児童福祉の取り組み—」講義とシンポジウム。 講 師:埼玉県社会福祉士会子ども家庭支援委員会委員長 愛沢 隆一 氏</p>

部	委員会名及び事業内容
調査研究	<p>シンポジウム:埼玉県内での実践</p> <p>(1)滝沢 雪子氏 定時制高校でのスクールソーシャルワーク</p> <p>(2)川染 智子氏 社会的養護の現場から</p> <p>(3)坂本佳代子氏 子育て支援の一実践</p> <p>参加者:独立型社会福祉士事務所を開業する会員など 45名</p> <p>・例会</p> <p>日 時:5/19、7/21、9/15、11/19、1/19、3/16 (毎回金曜日19時～21時)</p> <p>内 容:それぞれ持ち寄った課題についての話し合い、助言 研修会や懇談会の準備。</p> <p>参加者: 5名程度</p>
	<p>②地域包括支援センター委員会</p> <p>・活動できるメンバーの募集 (埼玉県内各地域包括支援センターに対する働きかけ等、通年)</p> <p>・情報交換会の開催(8月、12月、3月)</p> <p>対象者:埼玉県内の各地域包括支援センターに所属する職員等(会員・非会員は問わず)</p> <p>地域別:8月27日の情報交換会を秩父市(11名参加)、12月17日の情報交換会を三郷市(17名参加)</p> <p>3月11日の情報交換会を狭山市(20名参加)で開催。</p>
	<p>③生活困窮者支援委員会</p> <p>・研究会(7回開催)</p> <p>日 時:4/10、6/12、8/26、10/21、12/11、2/19、3/12</p>
	<p>④障害者自立支援委員会</p> <p>・研究会(6回開催)</p> <p>日 時:5/7、7/2、9/9、11/5、1/7、3/4</p> <p>内 容:国政策の動向についての意見交換、研修の打合せを行った。</p> <p>参加者:各回平均約10名</p>
	<p>⑤多文化共生ソーシャルワーク委員会</p> <p>・研究会(6回 偶数月第3木曜日開催)</p> <p>日 時:4/20、6/15、8/24、10/19、12/21、2/15</p> <p>内 容:外国籍住民への支援のあり方を各方面から研究し、議論を深めた。</p> <p>参加者:NPO、市町村、弁護士、行政書士など 6～12名</p> <p>・外部事業等協力(公益財団法人国際交流協会外国人総合相談センターへの会員派遣等)</p>
	<p>⑥子ども家庭支援委員会</p> <p>・定例会(6回開催)</p> <p>日 時:4/23、6/11、9/2、10/8、12/10、2/4</p> <p>・勉強会</p> <p>日 時:4/23、6/11、9/2、10/8、12/10、2/4</p> <p>内 容:未成年後見、障がい児放課後児童デイ、子ども食堂、SSWの動向等について学習した。</p>
事業	<p>①生活相談事業委員会</p> <p>・ハローワーク浦和・就業支援サテライト生活・住宅相談事業</p> <p>埼玉県からの受託事業</p> <p>受託期間:2017年4月1日～2018年3月31日</p> <p>業務内容:ハローワーク浦和・就業支援サテライトで実施される求職者支援事業のうち、生活・住宅総合相談コーナーにて相談援助事業を行う。</p> <p>場 所:ハローワーク浦和・就業支援サテライト (武蔵浦和駅ラムザタワー3F)</p> <p>担 当:生活相談員 6人(交代制)※H29年10月～5人体制 月曜日～金曜日/祝日除く 10時～17時</p> <p>相談件数:164件</p> <p>会 議:生活相談員ミーティング(毎月1回) 埼玉県との連絡会議(毎月1回)</p> <p>サテライト内 各コーナー代表連絡会議(毎月1回)</p>

部	委員会名及び事業内容
事業	<p>広報活動:生活・住宅総合相談コーナーの広報・周知のため、埼玉県内公共施設等へチラシを配布。サテライト近隣ネットカフェへチラシの配布協力を依頼し、2施設に設置。</p>
	<p>②被災者支援委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災の加須市内被災者の支援 毎月巡回訪問、相談(24回実施) バスハイク(1回実施 20名参加) ・双葉町役場、双葉町社会福祉協議会との協議。6回実施。 ・埼玉県災害派遣福祉チーム員研修 (12/9) ・学会で実践報告(6/4) ・委員会開催 (4/22 10/28)
	<p>③総合相談事業委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合福祉相談会 : 福祉に関する「1日相談会」を開催 場 所:①熊谷市 熊谷市第28回ふれあい広場への参加(10/28) 会のパンフレット配布、市内団体との交流を進めた。 ②さいたま市 第16回withyouフェスティバルへの参加(2/2～2/4) 展示、ワークショップで会活動を広報した。 <p>対 象:相談支援を進めている支援者及び県民 協力団体:一般社団法人埼玉県介護福祉士会</p>
	<p>④里親研修委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門里親更新研修 埼玉県からの受託事業 第1回 演習(ロールプレイ) 日 時:2017年11月17日(金) 場 所:With Youさいたま 内 容:「相談の受け方」講師 生活介護事業所ピュアスマイル施設長 豊澤義紀氏 参加者:専門里親 19名 第2回 講義 日 時:2018年1月11日(木) 場 所:埼玉会館 内 容:「児童福祉法改正と里親制度のこれから」講師 日本社会福祉事業大学大学院准教授 宮澤 清氏 参加者:専門里親 20名 ・里親制度実務研修事業 埼玉県からの受託事業 (1) 里親委託推進員と里親支援専門相談員との情報交換会 日 時:2017年7月21日(金) 場 所:さいたま市産業文化センター 内 容:児童相談所と児童福祉施設の里親委託の状況と連携について 参加者:県、児童相談所、児童福祉施設などの担当職員 36名 (2) 里親制度実務研修及び情報交換会 日 時:2017年10月13日(金) 場 所:さいたま市産業文化センター 内 容:①シンポジウム「里親家庭を語る～里父・里母・短期里親・子どもそれぞれの立場から～」 講 師:シンポジスト 里父、里母、元里子 4名 ②情報交換会 グループ討議 事例検討「里親子関係不調を乗り越えるために」 参加者:市町村、児童相談所、児童福祉施設の職員や里親 48名 (3) 未委託里親研修会 日 時:2018年2月10日(土)

部	委員会名及び事業内容
事業	<p>場 所:With You さいたま 内 容:座談会「家族になるということ」～里親 子どもそれぞれの立場から～ 元里母親子、里母、元里子 4名 参加者:里親、実子、県、児童相談所、児童福祉施設職員等 58名 (4)未委託里親ふれあい交流 未委託里親と交流可能な児童福祉施設行事・ボランティアの調査</p>
権利擁護センター	<p>①成年後見制度委員会ばあとなあ埼玉 ・ばあとなあ埼玉の事業(成年後見人活動支援に係る事業) ばあとなあ埼玉会員数:413名(2018年3月31日現在) ばあとなあ名簿登録者数:379名(") 後見人の受任状況 :1271件(2月定期報告より2018年1月31日現在) 内訳/後見960件、保佐240件、補助40件 後見監督人2件、保佐監督人3件、補助監督人1件、任意後見監督人1件 任意後見契約24件(うち任意後見+委任代理契約 21件)、任意後見人として活動中1件</p> <p>(1)相談支援 成年後見に関する相談事業を実施 定例相談会:毎週土曜日 10:00～13:00 祝日、年末・年始を除く。(計48日) 相談件数:26件 毎回相談員2名が対応</p> <p>(2)成年後見人養成研修 日 時:2017年9/10、10/15、11/12、12/17、2018年1/14 全日(日)9:30～17:30 場 所:さいたま共済会館、カルタスホール 内 容:成年後見として実務を担う社会福祉士を養成するための講義、演習。 受講者数:54名(茨城県社会福祉士会会員6名を含む)</p> <p>(3)基本実務研修 日 時:2018年3月11日(日)9:30～16:30 場 所:与野本町コミュニティーセンター 内 容:「社会福祉士の行動規範」に照らして、後見人として活動する上での自己の倫理観を涵養するため、成年後見人等候補者名簿登録前の研修を実施する。 受講者数:48名</p> <p>(4)実務研修 実務上必要な知識を身につけ、成年後見人としての職務遂行に役立て、また資質の向上を図るための研修を開催。(2回 8/12、2/10) ・第1回 実務研修 日 時: 2017年8月12日(土)15:00～16:50 場 所: 彩の国すこやかプラザ 内 容:「一緒に考えよう! 後見活動におけるリスクと備え」講師:社会福祉士・行政書士 田原亮氏 参加者: 61名 ・第2回 実務研修 日 時: 2018年2月10日(土)15:00～17:00 場 所: With you さいたま 内 容:「受刑者に係る福祉との連携」講師:高尾 正義 氏(東京拘置所分類部統括矯正処遇官) 参加者: 55名</p> <p>(5)事例検討会 ・第1回 日 時: 2017年4月8日(土)15:15～16:30 場 所: 彩の国すこやかプラザ</p>

部

委員会名及び事業内容

内容：民法改正後の死後事務事例(各種支払い等を行うために故人名義の預貯金口座から現金を払い戻すことへの許可) 発表者 猿渡 豊子氏

参加者：55名

・第2回

日時：2017年10月14日(土)15:15～17:00

場所：カルタスホール

内容：「保佐類型による累犯障害者の身上監護」発表者 原田 真哉氏

参加者：34名

(6) 運営委員会

ぱあとなあ埼玉の組織、事業に関する検討・管理を行う。

運営委員会：6回開催 (4/8、6/10、8/12、10/14、12/9、2/10)

場所：彩の国すこやかプラザ/With you さいたま/カルタスホール/産業文化センター

内容：ぱあとなあ運営、受任者支援、成年後見人養成研修の企画検討など

出席者：運営委員20名、事務局

(7) 連絡会

ぱあとなあ会員の連絡及び情報交換を行う。(年6回：うち2回は地域ブロック別開催)

・全体連絡会：4回開催 (4/8、8/12、10/14、2/10 13:30～15:00)

場所：彩の国すこやかプラザ/With you さいたま/カルタスホール

・ブロック別連絡会：ぱあとなあ埼玉会員・成年後見制度に関心ある会員 毎回約30名参加

南部：2回開催 6/10 13:30～16:30、12/9 13:30～16:30

場所：さいたま市産業文化センター/彩の国すこやかプラザ

西部：2回開催 6/10 15:00～16:45、12/9 15:00～16:30

場所：入間市市民活動センター、ウエスタ川越

東部：2回開催 6/18 14:00～15:30 12/21 19:00～20:40

場所：県立大学、越谷市中央市民会館

北部：2回開催 6/18 10:00～12:00、12/10 13:30～

場所：エフォルテハナミズキA、熊谷市民活動センター

(8) 福祉関係者のための成年後見活用講座

・第29回 支援者のための成年後見活用講座

日時：2017年8月23日(水)10:00～17:00

場所：カルタスホール

内容：(公社)日本社会福祉士会編集のテキスト使用による講義と演習

受講者数：市町村、福祉施設職員など 67名(定員60名)

・第30回 支援者のための成年後見活用講座

日時：2018年2月18日(日)10:00～17:00

場所：With you さいたま

内容：(公社)日本社会福祉士会編集のテキスト使用による講義と演習

受講者数：市町村、福祉施設職員など 54名(定員60名)

(9) 法人後見

本会が法人として、4名の後見を受任した。(うち1件は個人後見に移行し、新規に1件受任)

(10) その他

報告書チェック (定期報告書チェック3/3 3/17 及び 随時報告書チェック)

業務査察委員会開催 日時：6月21日

② 高齢者・障害者虐待対応専門職チーム委員会

・高齢者・障害者虐待対応：本会・埼玉弁護士会連携チームが、契約市町村の虐待対応を支援した。

(1) 埼玉弁護士会との協議会 (5/10 6/28 9/20 12/5 2/6 3/26) 計6回。

権利擁護センター

部	委員会名及び事業内容
権利擁護センター	<p>(2) 契約市町村(15市)の要請に応じて連携チームを派遣し、困難事案の助言、相談を行った。 上尾市(5/10 7/12 9/13 11/8 1/10 3/14):入間市(5/26 8/25 11/24 2/23):桶川市(10/3) 加須市(なし):川越市(7/5):久喜市(2/15):坂戸市(なし):狭山市(なし):志木市(11/29) 鶴ヶ島市(なし):飯能市(高齢 2/5 3/5):ふじみ野市(7/13 11/20 2/2):三郷市(なし) 羽生市(なし):東松山市(12/20) 計20回。</p> <p>(3) 埼玉弁護士会合同研修会: チーム委員のスキルアップを図る合同研修会を開催。 日時:7月18日 場所:さいたま共済会館 内容:養護者、要介護施設従事者による高齢者虐待対応に関する助言力向上を目的とした研修 参加者:31名 事業広報: 高齢者・障害者虐待対応専門職チームリーフレットを増刷。 ・高齢者虐待対応現任者標準研修 虐待対応に関する専門知識、技術の習得と実践力向上のための研修を開催した。 日時:7月8日、7月29日、9月2日の3日間 場所:浦和コミュニティセンター、下落合コミュニティセンター、彩の国すこやかプラザ 内容:日本社会福祉士会仕様のプログラムによる講義、演習、事例検討など 参加者:市町村、地域包括支援センター、在宅介護支援センター等現任者 22名(修了者18名)</p>
	<p>① 自立支援専門員事業委員会 ・自立支援専門員事業 埼玉県からの受託事業 受託期間:2017年4月1日～2018年3月31日 派遣先:埼玉県福祉事務所(東部中央・西部・北部・秩父) 内容:生活保護受給者の抱えている生活問題の解決、改善のために、本人を取り巻くネットワークの調整などを行いながら、安定した地域生活が送れるように支援した。 支援員:10名 活動日数:延べ764日 支援世帯員総数:213名 支援内容総数:720件</p> <p>② 住宅ソーシャルワーカー事業委員会 ・埼玉県・市住宅ソーシャルワーク事業 埼玉県、戸田市、蕨市、東松山市、秩父市、白岡市からの受託事業 受託期間:2017年4月1日～2018年3月31日 内容:生活保護受給者等にアパートなど居宅を設定する支援を行い、地域生活への移行を行った。 支援員:常勤換算6名 実績:新たに住宅設定、転居支援、地域生活支援をした人数 78人 一時宿泊施設利用 0件 福祉事務所訪問 385回、居宅設定後家庭訪問343回、関係機関訪問609件</p> <p>・さいたま市住宅ソーシャルワーク事業 さいたま市からの受託事業 受託期間:2017年4月1日～2018年3月31日 内容:条例届出施設及び無料低額宿泊所に入所している生活保護受給者など、住まいを喪失する者に対し、アパートなど居宅を設定する支援を行い、地域生活への移行を行った。 支援員:常勤換算11名配置 実績:新たに住宅設定、転居支援、地域生活支援をした人数349人 一時宿泊施設利用 38件 福祉事務所訪問 2,170回、居宅設定後家庭訪問 1,136回、関係機関訪問 1,496回。</p> <p>③ 自立相談支援委員会 ・生活困窮者自立相談支援事業 (1) 入間市からの受託事業 受託期間:2017年4月1日～2018年3月31日</p>

自立相談支援

部

委員会名及び事業内容

内容:生活困窮者自立相談支援事業を入間市福祉事務所内で実施した。

相談員:常勤換算2名配置

実績:新規相談受付件数 323件(うち本人申込件数 237件)、自立支援プラン策定件数 165件、住宅確保、給付金決定件数 22件、就労支援件数 105件

(2)加須市からの受託事業

受託期間:2017年4月1日～2018年3月31日

内容:生活困窮者自立相談支援事業を加須市福祉事務所内で実施した。

相談員:常勤換算1名配置

実績:新規受付件数151件、自立支援プラン策定件数14件、延支援件数1,788件

(3)埼玉県からの受託事業(県東部地区ほか)

受託期間:2017年4月1日～2018年3月31日

内容:福祉事務所と連携して、生活困窮者の就労支援や住宅確保給付金など任意事業のメニューも活用しながら、自立支援に向けた総合支援を行った。また、埼玉県居住支援協議会と連携して、一部地域で低所得者等の賃貸住宅への入居支援を行った。

実績:新規受付件数 133件、自立支援プラン策定件数 98件、住宅確保給付金決定件数 16件、就労支援件数 69件、(入居支援件数 23件)

(4)無料職業紹介事業

内容:生活困窮者等の就労支援の一環として職業紹介を行う事業

実績:就労先企業開拓(2社登録、3社交渉) 求職相談(2件受付) 就職(0件)

・生活保護受給高齢者自立支援事業

埼玉県からの受託事業(県西部福祉事務所管内のみ)

受託期間:2017年4月1日～2018年3月31日

内容:生活保護受給の65歳から74歳までの高齢者で、糖尿病など慢性疾患を抱えて居宅生活する者に対し健康管理や社会参加を働きかけ、要介護や病状悪化予防の支援活動を行った。

支援員:常勤換算1名

実績:同意書受付件数 112件、延べ支援件数 773件

・家計相談事業

(1)さいたま市からの受託事業

受託期間:2017年4月1日～2018年3月31日

内容:自立相談支援の一環として、家計管理に課題を抱える者に対し生活再建の支援を行った。

支援員:従事相談員1名(2日/月)及びその他の登録相談員が対応

実績:相談件数 86件、家庭訪問件数 72件、支援調整会議 31件、終了件数 51件

(2)飯能市からの受託事業

受託期間:2017年4月1日～2018年3月31日

内容:自立相談支援の一環として、家計管理に課題を抱える者に対し生活再建の支援を行った。

支援員:従事相談員1名(2日/月)及びその他の登録相談員が対応

実績:飯能市役所内において相談を実施 相談件数 38件、地域相談会を開催

④ホームレス自立支援委員会

・ホームレス巡回相談事業

自主事業の実施(埼玉县委託事業は2014年度で終了)

内容:ホームレスの居所へ巡回し生活改善のための相談や情報提供の働きかけを行った。

支援員:支援員登録制の実施

☆新規登録支援員研修 日時:2017年7月1日(土)

場所:さいたま市産業文化センター

参加者:23名 うち新規登録者22名

登録支援員:32名

自立相談支援

部	委員会名及び事業内容
自立相談支援	<p>支援活動:訪問活動 34回実施 参加支援員115名 訪問数403ヶ所(詳細は下記のとおり) 国土交通省の合同巡視に同行(居所を訪問) 11回 支援員25名 訪問231ヶ所 定期巡回(夏・冬の居所訪問) フォロー訪問(巡視後の個別支援) 延べ23回 90人参加、172ヶ所訪問(居所141、自立相談窓口10、不動産業者3、その他18) 会議 :事業実施に向けた会議 年間6回 (5/20、7/1、9/16、11/18、1/21、3/17) 連携団体:フードバンク(配布食料の提供)、With Youさいたま(フェスティバルで委員会活動紹介)</p>
	<p>⑤子ども家庭支援委員会 ・児童養護施設退所児童 希望の家事業 埼玉県からの受託事業 期間:2017年4月1日～2018年3月31日 内容:大学、専門学校等に進学する施設退所児童に対し、進学から卒業までの単身生活の支援 および社会人に向けての支援を行った。 支援員:会員18名 実績:支援対象者13名 第1希望の家(東部)第2希望の家(西部)に加え、第3希望の家(西部)、 第4希望の家(中央)を開所した。個別面接・見守りを定期的に行うとともに、学校・施設訪問 を随時行った。アフターケア事業所クローバーハウス(中央事務所)を開所した。</p>
事務局	<ol style="list-style-type: none"> 1. 総会、役員会、運営委員会等の開催 2. 役員及び各委員会との連絡調整 3. 日本社会福祉士会及び他県社会福祉士会との連絡調整 4. 各種行政施策等に対する会員の参加についての連絡調整 5. 福祉施設等の求人情報の発信 6. 会員名簿の整理、文書の発送作業 7. 会計経理事務 8. 会費の徴収事務 9. 他団体・機関との連絡調整 10. 各事業受付等、開催支援 11. ホームページの管理 12. 会員及び一般市民からの問い合わせ対応 13. 公益認定変更、届出に関する事務 14. 事業契約、労働契約等に関する事務 15. その他会活動に関する庶務